

## 令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 住宅・土地統計調査事業
項	5. 統計調査費	中事業	
目	2. 各種統計調査費	担当所属	情報システム課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	0	実施計画	第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	9,243
							基本施策3 情報発信・共有、広聴	令和3年度 0
								令和4年度 888
								令和5年度 8,355
							施策1 シティプロモーションの視点による情報発信・情報 提供の充実を図ります	令和6年度 0
								令和7年度 0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	856	
本年度当初査定額	856	856

財源内訳	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	856						△856
本年度当初査定額	856						0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・国勢調査の調査区のうち、国が指定した調査区において、令和5年住宅・土地統計調査を実施するための単位区設定事務を行います。</p> <p>・令和5年住宅・土地統計調査の準備を行います。</p>	<p>(事業の目的) 我が国の住宅及び土地とこれらに取り巻く環境に関する国民生活の実態を明らかにすることにより、国及び地方公共団体の住生活関係諸政策の基礎資料を得ることを目的とします。</p>	<p>(事業の効果) 調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価などの基礎資料として利用されています。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 住宅・土地統計調査委託金により事業を実施します。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	814	0	814
08	3	0	3
10	30	0	30
11	9	0	9

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	03	01	05	05	00	住宅・土地統計調査委託金	856	856	0	856
差引一般財源								△856	0	0	0